

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,025,127	3,865,121	10,392,443
経常利益 (千円)	179,782	154,460	808,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,962	85,515	567,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,912	123,310	561,285
純資産額 (千円)	6,017,778	6,418,278	6,374,349
総資産額 (千円)	12,120,193	12,477,045	13,258,159
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	128.00	87.90	577.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	51.4	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,369	8,081	552,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,800	104,540	319,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,409	133,764	197,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,873,426	1,802,714	2,049,101

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.81	50.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇に加え、自然災害の影響もあり、製造業における企業収益は一進一退の横ばい圏で推移しているものと思われます。先行きにつきましても、原材料価格の上昇、米国通商政策、中国経済の減速懸念など不透明感は強いものの、国内の設備投資計画は引き続き堅調とみられており、持続的な経済動向であることが期待されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、災害救助活動へ対応する機材やインフラ設備の構成部材を提供する企業として、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなど積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上に努力いたしました。

その結果として、売上高は38億6千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億6千9百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期と比べ減収となりましたが、営業利益は増益となりました。第1四半期に続き、付加価値の高い製品の販売増加による売上総利益率の改善が主な要因であります。一方、当社創立100周年を迎え、周年関連事業による一時的な販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益率は小幅な上昇となっております。当該影響は第3四半期以降も続くため、引き続き付加価値の高い製品の販売に注力する必要があります。

経常利益につきましては、上記要因に加え、保険返戻金（営業外収益）や社債発行費（営業外費用）の影響により減益となっておりますが、これらの要因は一時的なものであり重要性はないと認識しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

災害対策用の大口径ホースの販売は増加したものの、前年同期のようなテロ対策資機材の大口径案件が無かったことの反動減により、売上高13億6千2百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失（営業損失）は6千9百万円（前年同期は9千6百万円のセグメント損失）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、航空金具の一部で前年同期のような一括納入案件が無かったことの反動減はあるものの、シール材等の航空機向けゴム製品並びに宇宙ロケット用部品の販売が売上高に寄与しております。工業用品部門では、絶縁接続管や子会社における塗装工事の受注が減少しております。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は22億6千2百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億7千6百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

売上高は2億3千9百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の減少により5千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は81億8千万円（前連結会計年度末比7億7千6百万円減）となりました。主として、現金及び預金が2億4千6百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が7億7千1百万円それぞれ減少した一方、たな卸資産が2億1千2百万円増加したことによるものです。また、固定資産は42億9千6百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となりました。

この結果、資産合計は124億7千7百万円（前連結会計年度末比7億8千1百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は38億3千7百万円（前連結会計年度末比9億6千6百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が5億6千5百万円、1年内償還予定の社債が2億円、未払法人税等が5千6百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は社債が1億9千万円増加し、22億2千1百万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円増）となりました。この結果、負債合計は60億5千8百万円（前連結会計年度末比8億2千5百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は64億1千8百万円（前連結会計年度末比4千3百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円による増加、剰余金の処分4千8百万円による減少が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億4千6百万円減の18億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1億5千5百万円、減価償却費1億2千6百万円、売上債権の減少額7億7千1百万円などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額5億6千5百万円、たな卸資産の増加額2億1千2百万円、法人税等の支払額1億2千3百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは8百万円の資金の減少（前年同期は1億4千8百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の資金の減少（前年同期は2億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金による収支2千2百万円の資金の減少、社債による収支1千7百万円、配当金の支払額5千7百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の資金の減少（前年同期は8千7百万円の資金の減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結会計期間における資金の流動性は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、前連結会計年度末に増加していた売上債権の回収進捗と、借入金及び社債を織り交ぜた計画的な資金調達を財源として、手元資金は適切に確保されており、問題はないと判断しております。

(5) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(8) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式10株を1株に併合)が承認可決されたことにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、16,200,000株減少し、1,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	10,120,000	1,012,000		

(注) 1 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。

2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中 村 浩 士	東京都世田谷区	1,208	12.48
岩 崎 哲 也	東京都豊島区	1,120	11.57
梶 原 祐理子	東京都八王子市	839	8.67
中 村 恵美子	東京都世田谷区	606	6.26
中 村 一 雄	東京都世田谷区	541	5.59
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	5.14
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	356	3.68
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	336	3.47
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.40
計		6,220	64.27

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式441,601株を控除し、小数点3位以下を切り捨てて算定しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,000	9,642	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,642	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	441,000		441,000	4.35
計		441,000		441,000	4.35

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,301	1,971,914
受取手形及び売掛金	1, 2 4,376,508	1, 2 3,604,738
商品及び製品	132,909	145,576
半製品	491,028	585,668
仕掛品	1,108,656	1,214,959
原材料及び貯蔵品	580,473	579,121
その他	55,288	83,958
貸倒引当金	6,579	5,763
流動資産合計	8,956,587	8,180,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,793,572	1,767,632
土地	1,339,962	1,339,962
その他（純額）	460,753	467,379
有形固定資産合計	3,594,288	3,574,973
無形固定資産	13,347	12,624
投資その他の資産		
投資有価証券	301,360	334,200
その他	392,814	375,072
貸倒引当金	238	-
投資その他の資産合計	693,935	709,273
固定資産合計	4,301,571	4,296,871
資産合計	13,258,159	12,477,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,517,965	2 952,912
短期借入金	1,230,000	1,240,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	725,846	769,260
未払法人税等	132,280	75,948
賞与引当金	249,314	248,300
役員賞与引当金	75,000	40,000
その他	2 653,511	2 490,780
流動負債合計	4,803,917	3,837,200
固定負債		
社債	80,000	270,000
長期借入金	919,278	843,471
役員退職慰労引当金	202,446	215,293
退職給付に係る負債	598,386	586,778
資産除去債務	11,731	11,866
その他	268,049	294,156
固定負債合計	2,079,891	2,221,566
負債合計	6,883,809	6,058,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,835,920	5,872,767
自己株式	141,179	171,892
株主資本合計	6,486,171	6,492,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,446	119,962
退職給付に係る調整累計額	210,268	193,988
その他の包括利益累計額合計	111,821	74,026
純資産合計	6,374,349	6,418,278
負債純資産合計	13,258,159	12,477,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,025,127	3,865,121
売上原価	2,980,368	2,752,515
売上総利益	1,044,759	1,112,606
販売費及び一般管理費	884,702	942,916
営業利益	160,056	169,689
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	4,526	3,813
受取地代家賃	5,683	6,124
保険返戻金	29,954	8,323
為替差益	235	-
貸倒引当金戻入額	1,126	1,054
その他	6,104	6,366
営業外収益合計	47,657	25,704
営業外費用		
支払利息	22,589	21,285
社債利息	890	941
社債発行費	-	7,179
為替差損	-	2,722
その他	4,452	8,804
営業外費用合計	27,932	40,932
経常利益	179,782	154,460
特別利益		
固定資産売却益	12	2,422
投資有価証券売却益	1,844	-
特別利益合計	1,856	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	1,632	1,258
特別損失合計	1,632	1,258
税金等調整前四半期純利益	180,007	155,624
法人税、住民税及び事業税	51,424	67,877
法人税等調整額	2,620	2,231
法人税等合計	54,045	70,109
四半期純利益	125,962	85,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,962	85,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125,962	85,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,918	21,515
退職給付に係る調整額	14,032	16,279
その他の包括利益合計	22,950	37,794
四半期包括利益	148,912	123,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,912	123,310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,007	155,624
減価償却費	129,133	126,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126	1,054
賞与引当金の増減額(は減少)	3,707	1,014
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,000	35,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,033	12,847
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,449	11,648
受取利息及び受取配当金	4,553	3,835
支払利息	23,479	22,226
社債発行費	-	7,179
保険返戻金	29,954	8,323
固定資産除売却損益(は益)	1,619	1,164
投資有価証券売却損益(は益)	1,844	-
売上債権の増減額(は増加)	1,057,299	771,770
たな卸資産の増減額(は増加)	347,003	212,258
仕入債務の増減額(は減少)	463,214	565,053
その他	102,780	149,536
小計	346,772	130,725
利息及び配当金の受取額	4,302	3,573
利息の支払額	23,479	22,316
法人税等の支払額	179,226	123,012
法人税等の還付額	-	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,369	8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,594	114,282
有形固定資産の売却による収入	125	2,422
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	2,617	-
その他	21,151	7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,800	104,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	192,821
社債の償還による支出	16,000	210,000
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	410,000	380,000
長期借入金の返済による支出	409,876	412,393
自己株式の取得による支出	413	30,712
配当金の支払額	46,818	57,256
その他	4,301	6,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,409	133,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,840	246,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,267	2,049,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,426	1,802,714

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	231,744千円	100,472千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	17,608千円	33,668千円
支払手形	159,320 "	137,471 "
設備関係支払手形	1,708 "	12,981 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	257,402千円	276,012千円
役員報酬	90,069 "	90,149 "
賞与引当金繰入額	77,989 "	79,271 "
役員賞与引当金繰入額	40,000 "	40,000 "
退職給付費用	21,016 "	22,692 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,337 "	12,847 "
減価償却費	37,450 "	22,572 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,042,626千円	1,971,914千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	1,873,426 "	1,802,714 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日定 時株主総会	普通株式	49,204	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日定 時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,899	2,366,830	239,397	4,025,127		4,025,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,044	4,044	4,044	
計	1,418,899	2,366,830	243,441	4,029,171	4,044	4,025,127
セグメント利益又は損失()	96,199	360,617	49,295	313,713	153,656	160,056

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 153,656千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,362,991	2,262,226	239,904	3,865,121		3,865,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,512	4,512	4,512	
計	1,362,991	2,262,226	244,416	3,869,633	4,512	3,865,121
セグメント利益又は損失()	69,634	376,437	52,837	359,640	189,951	169,689

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 189,951千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	128.00円	87.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,962	85,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	125,962	85,515
普通株式の期中平均株式数(株)	984,061	972,901

- (注) 1 株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、2018年3月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、第158回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、2018年6月28日開催の同定時株主総会において承認可決され、2018年10月1日付で、その効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類
 普通株式

(2) 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (2018年9月30日現在)	10,120,000 株
株式併合により減少する株式数	9,108,000 株
株式併合後の発行済株式総数	1,012,000 株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(2018年10月1日)をもって、株式併合の割合(10株につき1株の割合)に応じて発行可能株式総数は16,200,000株減少しております。

変更前の発行可能株式総数	18,000,000 株
変更後の発行可能株式総数 (2018年10月1日付)	1,800,000 株

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

5. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年3月22日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。